

# 岐阜市長の退職手当削減請願出る

## 2,571万円以下を要求！

現行 **3,139万2千円（4年毎）** を中核市平均2,571万円以下に削減を求めて

2月24日、岐阜市議会議長あてに、岐阜市長の退職手当削減を求める会（別処雅樹会長）から「岐阜市長の退職手当削減に関する請願」が出されました。請願文は以下のとおりです。（現行は4期16年務めると、退職手当合計額は1億2,556万8千円）

2015年に1億円以上の金融資産を持っていた富裕層の世帯数は「アベノミクス」が始まる前の2011年に比べ、40万世帯（50.2%）増えたことが野村総合研究所の調査で分かった。全体の2割の資産をわずか2%程度の世帯が持つ実態が浮かび上がった。

一方、年収100万円以下の給与所得者は2010年の361万人から、2015年には412万人へと、14%増加している。100万円超～200万円以下の給与所得者も684万人から719万人へと、5.1%増加している。格差の拡大が進んで、子どもの貧困が大きな社会問題ともなっている。

こうした経済情勢にありながら、岐阜市長の退職手当の額は余りにも高額である。4年任期ごとの退職手当が31,392,000円というのは、全国47中核市の市長退職手当平均値の約2,571万円を大きく上回り、中核市中で5位である。岐阜市民42万人の感覚とは大きなずれが生じている。

この金額は一般的なサラリーマンの在職期間38年間に換算すると、市長の退職手当は約2億9,800万円にも相当する額である。

よって、下記事項について請願する。

### 記

- 1 岐阜市長の退職手当を削減し、中核市の全国平均値約2,571万円以下に切り下げること。

連絡先 市議会議員 松原のりかず 岐阜市沖ノ橋町1-21 でんわ 253-2500